

平成 28 年 11 月 28 日

文部科学省初等中等教育局

教科書課長 望月 禎 様

全国連合小学校長会長 大橋 明

「教科用図書検定」に対する意見

社会が激しく変化する時代にあって、全国 2 万の小学校長は、地域社会と一体となり、我が国の未来を担う子どもたちの教育に全力を注いでいます。

次期学習指導要領は、今年度中に告示が見込まれており、この次期学習指導要領に対応した教科用図書（以下 教科書）の検定等が必要になってきます。教科書の検定については、「全国的な教育水準の維持向上」「教育の機会均等の保障」「適正な教育内容の維持」「教育の中立性の確保」などが求められており、これまで厳正に実施され、採択されてきたものと考えます。

しかし、近年、教科書採択の公正性・透明性に疑念を生じさせる不公正な事案が相次いで明らかになっており、改めて検定基準の見直しや改善に向けた方策について検討を行う必要があることを踏まえ、標記の件について、全国連合小学校長会（以下 全連小）としての意見等を取りまとめましたので、下記により提出いたします。

記

1 次期学習指導要領に対応した教科書検定基準の改正について

- (1) 次期学習指導要領においては、指導内容の見直しにとどまらず、学び方や育成すべき資質・能力にも視点を当てており、特に、主体的・対話的で深い学び（「アクティブ・ラーニング」）の視点は極めて重要である。そのため、この「アクティブ・ラーニング」の視点を意識した教科書となるよう共通基準を設けていくことを要望する。特に、「深い学び」の実現について、各教科等の特質に関わる「見方・考え方」を育成できるように共通基準を設ける必要がある。しかし、その際、指導法（形式的な協働的な学習や対話を取り入れた学習等）の型のみを追究するのではなく、その本質に迫ることができるようにしていくことが必要だと考える。
- (2) 「カリキュラム・マネジメント」の一つである「各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと」については、教科書において各教科の関連が分かるような記述になるよう基準を明確にすることが大切である。
- (3) 現行の検定基準において、発展的な学習内容を取り上げる場合には、それ以

外の内容と区別することが定められているが、「各教科共通の条件」を見直し、教科の特質に応じて多様な教科書記述に統一して対応できるようにしていくことが望ましい。

2 デジタル教科書の導入の検討に関連した教科書検定基準の改正について

- (1) 教育への ICT 機器の活用については、①主体的で深い学びの実現 ②個々の能力や特性に応じた学びの実現 ③離島や過疎地等への教育の質の確保 等において期待されている。このことから、紙の教科書と同一のコンテンツであるものをデジタル教科書とした上で、デジタル教科書については、改めて検定を実施する必要はないと考える。
- (2) 学習効果が期待される動画や音声等を含めて教科書の内容と関連あるさまざまな教材にアクセスするための URL や QR コードが紙面に掲載されることも十分考えられる。このことから、学習上の参考情報として適切であることを明確にし、各教科における取扱いを統一するため、「各教科共通の条件」に位置付ける必要がある。さらに、次期学習指導要領において小学校英語科で効果が高いと考えられている音声については、「各教科固有の条件」として位置付けていくことが望ましいと考える。

3 検定手続の改善のための教科用図書検定規則の改正について

- (1) 検定済教科書の誤記誤植等の訂正件数が非常に多いという現状から、文部科学省のホームページにおいて発行者名を公表するなど発行者の責任を明確にし、その自覚を促す必要がある。
- (2) 教科書採択にかかる不公正な事案が相次いで明らかになったことを受け、教科書発行者への対応については、本年9月に教科書協会において「教科書発行者行動規範」を制定したことについて評価をしたい。遵守できなかった場合は厳しいペナルティーを与えるべきである。また、教育委員会への対応については、域内各校長へ法令の遵守はもとより、不公正な行為に教員等が荷担、関与した場合には、懲戒処分を含めた厳正な処分を行うことを通知し、徹底させることが肝要である。全連小としても、教科書採択にかかる公正確保について服務上の問題として自らが襟を正していくよう全国の小学校長に対して強い働きかけをしていく所存である。

これらのことに加え、デジタル教科書の他に、点字教科書や拡大教科書など子どもたちの障害やその他の特性に応じて教科書のバリアフリー化を推進していく必要がある。

また、教科書の検定・採択等については、さまざまな意見があるため、情報の可視化を含め、今後、時間をかけて議論をし、社会全体の共通認識を形成していくことが大切だと考える。